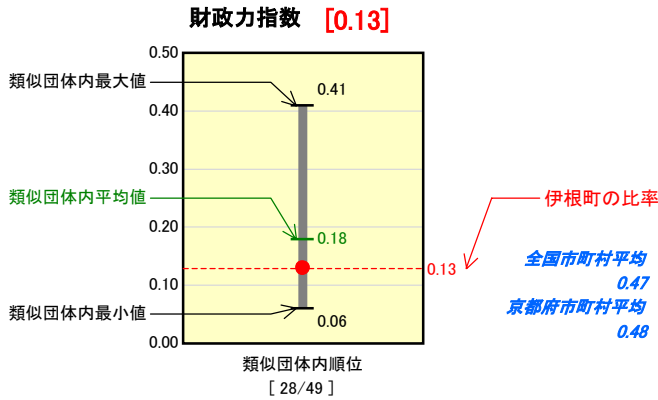


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

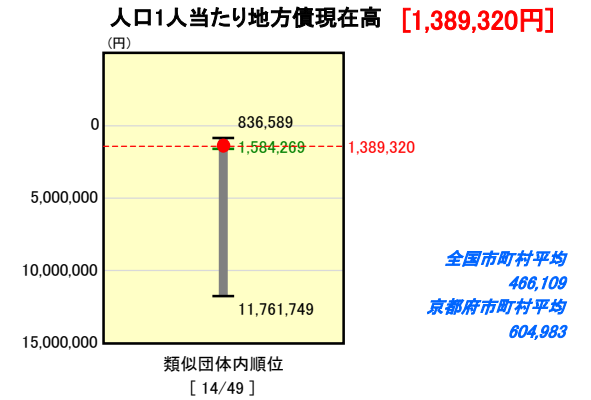
京都府 伊根町

人口	2,965人(H17.3.31現在)
面積	61.98 km ²
歳入総額	3,851,427千円
歳出総額	3,739,965千円
実質収支	105,153千円

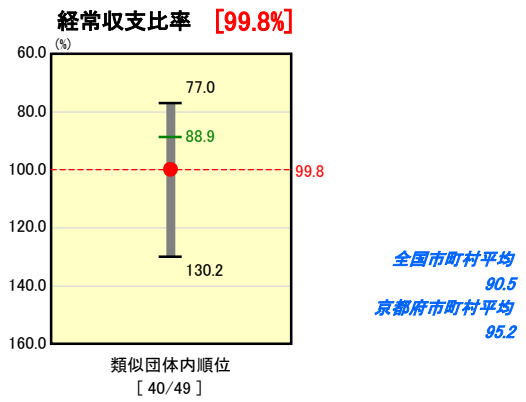
財政力



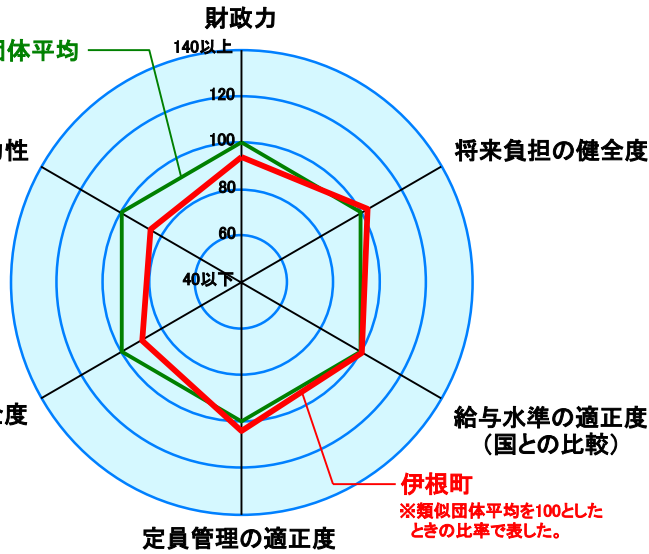
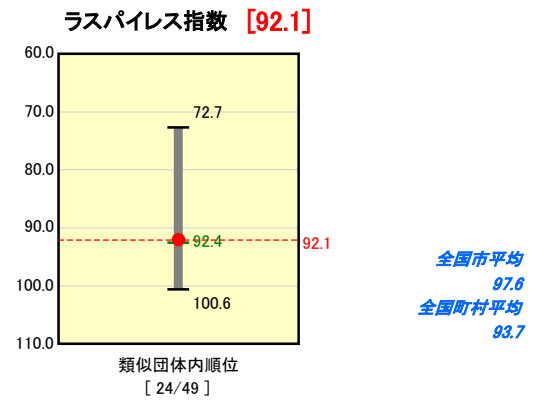
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

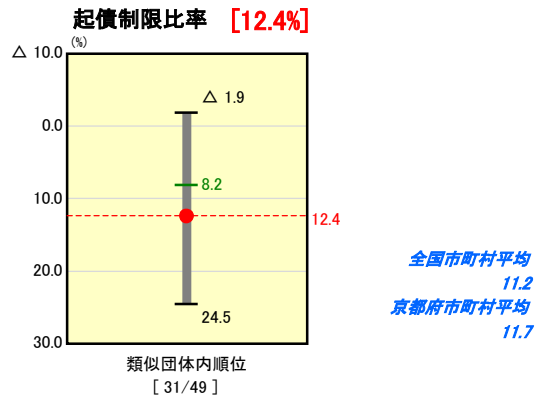


給与水準の適正度(国との比較)

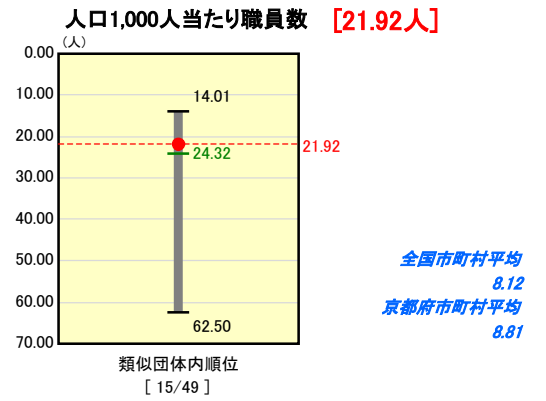


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る0.13。町税課税率の見直し、目的税の新設、使用料や手数料の見直し等歳入の確保により、財政基盤の強化を行う。

【経常収支比率】
類似団体平均より高い99.8%であり、財政構造の弾力性が失われつつある。町税や地方交付税など経常一般財源は減少する一方、社会保障関連経費など経常経費は増加している。今後、事務事業全般を見直し、歳出削減に努め、財政構造の改善を図る。

【起債制限比率】
生活基盤、産業基盤等の整備事業に伴う地方債の発行により、公債費負担が増加し、類似団体平均より高い比率12.4%。起債元金償還及び歳出に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら、公債費の総額抑制を行う。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体平均に比べ低い水準である。今後も地方債の新規発行抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

【ラスパイレズ指数】
期末手当0.55月カット等を行い、類似団体平均と同等の92.1。手当の総点検をはじめとして、より一層の給与の適正化を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
人口2,965人に対し職員数65人で、類似団体平均より少ない21.92人。定年退職者の補充抑制により、今後5年間で7名削減する等、さらなる定員管理の適正化を行う。